



平成 28 年 7 月 1 日

各 位

会 社 名 東邦ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 濱田 矩男
(コード番号 8129 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員 経営企画本部 副本部長
兼 広報・IR 室長 河村 真
(電 話 03-6838-2803)

簡易株式交換による株式会社大正堂の完全子会社化に関するお知らせ

東邦ホールディングス株式会社(本社：東京都、代表取締役社長：濱田 矩男、以下「東邦ホールディングス」)は、平成 28 年 5 月 19 日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社大正堂(本社：滋賀県、代表取締役社長：富岡 隆一、以下「大正堂」)を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行うことを決議し、5 月 26 日に大正堂と株式交換契約書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換は、大正堂については、平成 28 年 6 月 14 日に開催しました同社の臨時株主総会において承認を受けており、当社については、会社法 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会による承認を受けずに、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

本株式交換は、大正堂の直前事業年度の末日における総資産の額が当社の直前事業年度の末日における純資産額の 10%未満、かつ、大正堂の直前事業年度の売上高が当社の直前事業年度の売上高の 3%未満であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

東邦ホールディングスは、医療、健康、介護分野に携わる流通企業集団として、「全ては健康を願う人々のために」のコーポレート・スローガンの下、医薬品卸売、調剤薬局、顧客支援システムの開発・提供等の事業を展開するとともに、地域医療連携や在宅・介護分野への取り組みを積極的に推進しております。

一方、大正堂は、昭和 32 年創業で、滋賀県、三重県西南部を商圈とし、ジェネリック医薬品を中心に医薬品卸売事業を展開しております。

東邦ホールディングスは、大正堂が培ってきた地域に密着した営業基盤を大切に保持しつつ、当社グループの経営資源を活用することで、一層の営業力強化と企業価値の更なる向上を図ることができるものと判断し、株式交換による経営統合を実施することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

| | |
|----------------------|------------------|
| 株式交換契約書締結承認取締役会(大正堂) | 平成 28 年 4 月 26 日 |
| 株式交換契約書締結承認取締役会(当社) | 平成 28 年 5 月 19 日 |
| 株式交換契約締結(両社) | 平成 28 年 5 月 26 日 |
| 株式交換契約書承認臨時株主総会(大正堂) | 平成 28 年 6 月 14 日 |
| 株式交換の予定日(効力発生日) | 平成 28 年 10 月 1 日 |

(注) 本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、簡易株式交換手続きにより株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 当該組織再編の方式

当社を完全親会社、大正堂を完全子会社とする株式交換。

(3) 株式交換に係る割当の内容

当社は、大正堂の発行済全株式 13,370 株の株式価値評価額を 3 億円とし、株式交換に際して、効力発生日である平成 28 年 10 月 1 日の前日の最終の大正堂の株主名簿に記載または記録された大正堂の株主に対して、その所有する大正堂の普通株式に代わり、その所有する大正堂の普通株式の合計数に株式交換比率を乗じた当社の普通株式を交付いたします。普通株式の交付につきましては、当社の自己株式を用います。なお、大正堂の株主に交付する当社の株式交換比率は効力発生日前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値に基づき算定いたしますので、決定次第お知らせいたします。

割当てる当社の普通株式の数に、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法 234 条の規定により、その端数の合計数（その合計数に 1 に満たない端数がある場合は切捨てるものとします）に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該株主に交付いたします。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社および大正堂は、本株式交換における交換比率については、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者算定機関である山田&パートナーズコンサルティング株式会社（以下「山田&パートナーズ」）に大正堂の株式価値の算定を依頼しました。

山田&パートナーズは大正堂の株式価値については、非上場会社であることを勘案し、DCF 法を採用して算定を行いました。大正堂が作成した下表の平成 28 年 9 月期～平成 32 年 9 月期の事業計画の財務予想に基づく将来キャッシュフローを一定の前提・仮定を基にした割引率で現在価値に割り引くことによって株式価値を算定しております。

(単位：千円)

| | 平成 27 年 9 月期 | 平成 28 年 9 月期 | 平成 29 年 9 月期 | 平成 30 年 9 月期 | 平成 31 年 9 月期 | 平成 32 年 9 月期 |
|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 552,837 | 558,366 | 563,950 | 569,589 | 586,677 | 592,543 |
| 営業利益 | ▲8,853 | 1,101 | 2,065 | 5,054 | 18,918 | 22,488 |

上記、事業計画につきましては、当社の経営資源を活用することで、大正堂の営業力を一層強化し、また、ジェネリック医薬品に加え、新薬を取り扱うことにより、売上の拡大を見込んでおります。また、当社の各種システムを取り入れることで効率化につながり販売管理費の削減による営業利益の拡大を見込んでおります。

算定された大正堂の株式価値の評価レンジは、以下のとおりです。

| 評価手法 | 一株当たり株式価値の算定レンジ |
|-------|-------------------|
| DCF 法 | 21,721 円～26,548 円 |

両社は算定結果を踏まえ、真摯に交渉・協議した結果、最終的に「2. 本株式交換の要旨 (3) 株式交換に係る割当の内容」に記載の株式価値評価額が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

なお、山田&パートナーズは、当社および大正堂からは独立した算定機関であり、関連当事者には該当いたしません。

4. 株式交換当事会社の概要（平成 28 年 3 月 31 日現在）

| | 株式交換完全親会社 | 株式交換完全子会社 | | | | |
|----------------------------------|---|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 名 称 | 東邦ホールディングス株式会社 | 株式会社大正堂 | | | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号 | 滋賀県甲賀市水口町城東 3-38 | | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 濱田 矩男 | 代表取締役社長 富岡 隆一 | | | | |
| (4) 事 業 内 容 | 医薬品卸売事業、調剤薬局事業 等 | 医療用医薬品等の卸売 | | | | |
| (5) 資 本 金 | 10,649 百万円 | 20 百万円 | | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 23 年 9 月 17 日 | 昭和 32 年 6 月 25 日 | | | | |
| (7) 発 行 済 株 式 数 | 78,270,142 株 | 20,000 株 | | | | |
| (8) 決 算 期 | 3 月 31 日 | 9 月 30 日 | | | | |
| (9) 従 業 員 数 | 7,969 名（連結） | 17 名 | | | | |
| (10) 主 要 取 引 先 | （連結） ギリアド・サイエンシズ(株) 第一三共(株) 田辺三菱製薬(株) アステラス製薬(株) | テバ製薬(株) 小林化工(株) ニプロ(株) | | | | |
| (11) 主 要 取 引 銀 行 | (株)みずほ銀行 (株)三菱東京 UFJ 銀行 | (株)滋賀銀行 | | | | |
| (12) 大株主および持株比率 | 塩野義製薬(株) 5.94% 田辺三菱製薬(株) 4.57% アステラス製薬(株) 2.56% (平成 28 年 3 月 31 日現在) | 役員持株会 35.00% 社員持株会 15.50% (平成 28 年 5 月 26 日現在) | | | | |
| (13) 当事会社間の関係 | | | | | | |
| 資 本 関 係 | 該当事項はありません | | | | | |
| 人 的 関 係 | 該当事項はありません | | | | | |
| 取 引 関 係 | 該当事項はありません | | | | | |
| 関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況 | 該当事項はありません | | | | | |
| (14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態（単位：百万円） | | | | | | |
| | 東邦ホールディングス（連結） | | | 大正堂 | | |
| 決算期 | 平成 26 年 3 月期 | 平成 27 年 3 月期 | 平成 28 年 3 月期 | 平成 25 年 9 月期 | 平成 26 年 9 月期 | 平成 27 年 9 月期 |
| 純 資 産 | 147,190 | 157,371 | 174,656 | 62 | 59 | 46 |
| 総 資 産 | 580,137 | 599,950 | 642,698 | 339 | 351 | 326 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円) | 1,952.04 | 2,246.54 | 2,544.58 | 3,122.90 | 2,965.40 | 2,295.98 |
| 売 上 高 | 1,189,627 | 1,162,148 | 1,308,474 | 509 | 543 | 553 |
| 営 業 利 益 | 12,328 | 10,017 | 28,618 | △6 | △4 | △9 |
| 経 常 利 益 | 18,303 | 15,902 | 34,493 | △6 | △2 | △9 |
| 当 期 純 利 益 | 10,407 | 13,535 | 21,771 | △9 | △3 | △13 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 139.58 | 181.83 | 316.51 | △440.12 | △171.84 | △662.13 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 (円) | 20.00 | 24.00 | 28.00 | 80 | 80 | 0 |

5. 株式交換後の状況（株式交換完全親会社について）

| | |
|---------------|----------------------|
| (1) 商 号 | 東邦ホールディングス株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 東京都世田谷区代沢五丁目 2 番 1 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 濱田 矩男 |
| (4) 事業内容 | 医薬品卸売事業、調剤薬局事業 等 |
| (5) 資本金 | 10,649 百万円 |
| (6) 決算期 | 3 月 31 日 |
| (7) 純資産 | 現時点においては確定していません。 |
| (8) 総資産 | 現時点においては確定していません。 |

6.今後の見通し

大正堂が当社の完全子会社となることによる当期および今後の当社連結業績への影響については、軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成 28 年 5 月 11 日公表分)及び前期連結実績

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属 する当期純利益 |
|--------------------------|-----------|--------|--------|---------------------|
| 当期業績予想 (平成 29 年 3 月期) | 1,285,000 | 18,700 | 24,000 | 14,900 |
| 前期実績 (平成 28 年 3 月期) | 1,308,474 | 28,618 | 34,493 | 21,771 |

(単位：百万円)